

公立高校が立地する市町村による
「高校魅力化への取り組みに関する研究」

青森中央学院大学特任教授

高橋 興

2022（令和4）年2月

（公益財団法人青森学術文化振興財団 2021 年度助成研究）

はじめに

この十数年間、一貫して続く人口減少と少子化を背景として、全国各地で小中学校の統廃合、次いで公立高等学校の再編・統廃合の動きが激しくなっている。

こうした動きは都市部にも及んでいるが、人口減少がより急速に進行している地方、とりわけ町村部がおかれた状況は深刻で、その度合いは年々厳しくなる一方だ。

町村部にある公立高校は 1 校のみというケースが圧倒的に多く、再編・統廃合が行われれば、高校の無い町村になる可能性が大きい。

高校進学率が 100% に近づいている今日、子育て世代の家族は子どもが希望する高校に通学できない土地に住み続けることは難しく、転出を考える大きな要因になると指摘される。逆に、移住・転住を考えている都市住民も、子育て世代にとって高校が無いことは移住・転住先選択に当たり決定的なマイナス要因になるとされる。もちろん、高校が無くなることによる経済活動への悪影響は言うまでもない。

地域住民にとって以前は、地元市町村が設置、管理・運営する小中学校と違い、道府県立の高等学校はやや縁遠い存在であり、その有無が地域社会に与える影響の大きさを必ずしも実感できない面もあったように思われる。

しかし、近年、全国各地で急速に進められる高校再編・統合の動きが様々な形で繰り返し伝えられることにより、高校が無くなることで地域社会が受けるダメージの大きさも、しだいに広く理解されつつあるように思われる。

こうした状況の中で、この数年は高校立地市町村が地元高校の活性化や存続問題への当事者意識を強め、設置者の道府県に一方的な存続要求をするだけではなくなった。自らも人や金などを注ぎ込み、地元高への入学者増につながる魅力ある高校づくり、いわゆる「高校魅力化」に取り組むことで存続を目指す市町村が急速に増えつつある。

本調査研究では第一に、そうした高校が立地する市町村対象のアンケート方式による取り組みの現状調査を行い、2019・2020（令和元・2）年度に報告書を刊行した。

併せて、できるだけ取り組みの現場を訪ね、関連の資料収集と担当者から直接に聞き取りをすることが研究計画の根幹であった。

こうした調査研究を通して、存続が危ぶまれる公立高校の立地する市町村が設置者である道府県及び地元高校とどのように向き合い、様々な知識・経験を持つ地域住民や関係機関・団体、そして企業等の持つ教育資源を高校魅力化の取り組みと結びつけ、どんな具体的施策としているか、さらに課題は何かを探求することを目指した。

もちろん、こうした市町村の取り組みに対する道府県の対応姿勢、及び具体的な支援の有無やその内容等を聞き取ることも極めて重要だと考えていた。

この現地訪問による聞き取り調査については、新型コロナウイルス感染症への対応で、県外旅行自粛期間が長く続くなど、様々な行動制約を受け、残念ながら研究計画通りに進んだとは言い難く、何よりも私自身の力不足で内容の乏しい報告書になった。

けれども、ご多忙の中、長い時間を割いてご対応下さった、道府県及び市町村における取組関係者の困難な課題解決に向けた熱い思いは、ぜひとも感じ取っていただければと願っている。

2022（令和4）年2月

目 次

はじめに

1	調査研究のねらい及びこれまでの取り組みの経過・・・・・・・・・・	1
(1)	調査研究のねらいと経過及び方法等	
①	調査研究のねらい	
②	これまでににおける調査研究の経過及び主たる内容	
③	過去2年間の調査研究で改めて確認させられたこと	
(2)	過去2年間における事例調査の概要	
①	高校の活性化や存続を目指す具体的な取り組みの経過	
②	長崎県小値賀町（県立北松西高校）－小中高一貫から離島留学受け入れ－	
③	島根県津和野町（県立津和野高校）－高校魅力化による地方留学制度の導入－	
2	2021（令和3）年度における調査研究の内容・・・・・・・・・・	13
I	北海道大空町（町立大空高校）－道立高と町立高の再編統合で町立高を新設－	
(1)	2校の再編統合に至る経過	
(2)	大空町による「高校魅力化プロジェクト」への取り組み経過と概要	
(3)	大空町が考える魅力化プロジェクトの今後について	
II	徳島県海陽町（県立海部高校）－県と町が一体で高校魅力化を推進－	
(1)	海部高校魅力化事業の概要～これまでの経緯を中心として～	
(2)	県教委と海陽町が今後の高校魅力化について考えていること	
III	広島県大崎上島町（県立大崎海星高校）－教育の島を目指す町の実践－	
(1)	大崎海星高校魅力化への取り組みの概要～これまでの経緯を中心として～	
(2)	大崎海星高校魅力化プロジェクトの課題	
	おわりに～まとめに代えて・・・・・・・・・・	38

1 調査研究のねらい及びこれまでの取り組み経過

(1) 調査研究のねらいと経過及び方法等

本年（2021年）度における調査研究のねらいと方法等は、本調査研究の初年度にあたる2019（令和2）年度から基本的に変わっておらず、以下のとおりである。

①調査研究のねらい

この十数年、一貫して続く少子化は、教育及び広く地域社会に重大な影響を与えている。

少子化に起因する学校の再編・統廃合が、単なる教育問題ではなく、人口流出や地域の衰退・崩壊の重大な要因になった事例も数多く報告されている。

当然のことながら、少子化や人口減少は、まず小中学校の統廃合問題として顕在化。近年は道府県立高校（以下、「公立高校」とする。）の再編統合が、全国各地で急速に進行しており、深刻な問題になっている。

公立高校の再編統合による影響を真っ先に受けるのは、高校立地市町村だ。しかし、再編統合等の決定権は設置者たる都道府県にあり、市町村は当事者能力を持たないことが、問題をより複雑にする。

すなわち、立地市町村の中には、「道府県の学校だから、市町村にはどうしようもない」と諦め、何らの対策も講じないことも多い。一方、再編統合計画に反対し「高校がなくなることは市町村にとって大変なことだ」として、道府県に対し存続に向けた対応を一方的に要求するが、自らは何の取り組みもしないまま統廃合の時を迎える事例も数多かった。

しかし、この数年は地元高校を「地域の存続・発展の生命線」などと当事者意識を強く持ち、教育委員会任せではなく、市町村長が自ら先頭に立ち地元高校の魅力化に取り組むことで、存続に向けた懸命な努力を続ける市町村も増えている。このような動きは、地域社会の存続・発展のため、さらに加速・拡大させることが望ましいと思われる。

こうした基本的な考えに基づき、立地市町村による地元高校の存続を目指す高校魅力化への取り組みの現状を把握し、その成果と課題を明らかにすることで、取り組みをさらに充実発展させる方策を探求することが本調査研究のねらいである。

②これまでににおける調査研究の経過及びその主たる内容等

2019・2020 年度の 2 年間における調査研究の主な経過、及びその主たる内容・方法等は以下のとおりである。

ア 全国の高校教育をめぐる厳しい現状の再確認

文部科学省の「学校基本調査」をはじめとした長期にわたる継続的な統計調査の結果等を参照しながら、全国における公立高校の在学者数及び学校数の急激な減少を確認し、高校教育を取り巻く厳しい状況を改めて確認・整理した。

イ 公立高校が立地する市町村による高校魅力化への取り組みの現状調査

公立高校立地市町村が、いわゆる「高校魅力化」などに取り組むことで、地元高校の存続に向け努力する事例が増えつつあることは前述した。しかし、その状況が明確になっているとは言い難い。

本調査研究では初年度（2019）に、域内に公立高校が 1 校だけ立地する町村を対象として、町村による高校魅力化に向けた取り組みの実態調査（アンケート方式）を行った。

ついで 2 年度（2020）目には市部を対象とした高校魅力化への取り組みについて実態調査を実施した。

なお、この両年における調査結果の概要は、各年度の調査報告書に掲載した。

ウ 注目すべき取り組み事例の現地訪問による聞き取り調査と関係資料等の収集

これまでにおける全国各地の高校魅力化に向けた取り組みの中で、注目すべき事例と考える市町村の取り組みについて、その市町村及び道府県教育委員会の関係課等を訪ね、担当職員等からの聞き取り調査を行うとともに、関係資料の収集を実施した。

2019 年度は、ゆるやかな「小中高一貫教育」等により地元高校の存続を目指している長崎県小値賀町（県立北松西高校）、近年全国的な広がりを見せる「高校魅力化」への取り組みをリードする島根県で注目すべき取り組み事例となっている津和野町（県立津和野高校）への訪問調査を実施した。

なお、この 2 つの事例については、参考までに 2019 年度の調査報告書の関係部分の記述を圧縮して再掲する。

2020 年度は調査地点を増やし、さらに充実した訪問調査を計画し予算措置も講じていたが、折からのコロナウイルス感染症の全国的な蔓延に伴う様々な行動の制約により、計画した訪問調査のすべてを断念せざるを得なかった。

③過去 2 年間の調査研究で改めて確認させられたこと

2019・2020 の両年度における調査研究を通じ、改めて強く印象付けられた以下の 2 点を確認しておく必要があると考える。

なお、以下の記述は過去 2 年の報告書と重複する部分が多いことを予めお断りしてお

きたい。

ア 高校の生徒数の激減に伴う高校数の急速な減少

◇公立高等学校の生徒数の減少

文部科学省は学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする目的で、1948（昭和23）年度から毎年「学校基本調査」を実施している。

この調査結果をもとに、公立高等学校（以下、単に「高校」）の生徒数と校数の変化から、高校の存続をめぐる厳しい状況を明らかにしたい。

学校基本調査の結果によれば、高校の生徒数は1965（昭和40）年度に507万4千人となり、1989（平成元）年度には564万3千人と過去最高になった。

しかし、その後は減少が続き、1999（平成11）年度には421万2千人、2009（平成21）年度には334万7千人まで急速に減少した。

2019（令和元）年度は316万8千人で、前年度より6万7千人の減少となった。

さらに、直近の2021（令和3）年度調査では300万8千人となり、前年度比実に8万4千人減少するという厳しい状況となっている。

◇高校数の減少

前述した生徒数の急速な減少は、当然のことながら高校数の減少に直結した。

学校基本調査によれば、1999（平成11）年度における高校数は4,148校であったが、2007（平成19）年度は3,906校と4千校を割り、2009（平成21）年度には前年度より60校減少して3,846校となった。

2019（令和元）年度は3,550校となり、この10年間で約300校減少する結果となった。

直近の2021（令和3）年度調査では3521校となったが、注目すべきは青森県をはじめ多くの都道府県で、「再編統合」という名の統廃合実施計画が進行中であり、今後における高等学校存続をめぐる状況はいっそう深刻だと思われる。

イ 高校の地域における存在意義に対する市町村による考え方の変化

これまでの高校再編や統廃合は、真っ先に人口減少や少子化が問題となった中山間地や離島の町村で、唯一立地する公立高校が対象となることが多かった。

そのため、こうした厳しい状況に置かれた町村を中心として、地域に高校が存在することの意義や重要性への認識が深まり、設置者の都道府県に対して一方的に存続を要求するだけでなく、自らも相応の努力が必要だと考え、存続に向けた具体的な取り組みが行われるようになった。これは、市町村における重要な変化として再確認すべきだと考える。

そして、島根県などではすでに町村部だけでなく、市部でさえ「自分たちにもすぐ重要課題になる」との強い危機感を持って、積極的な取り組みが行われている。

このような、公立高校が立地する市町村を中心とした発想転換に関連する制度や論点、

及びこれまでの経過などを改めて簡単に整理しておきたい。

◇高校の小規模化対策を検討する基本的な論点

高校の設置者である都道府県教育委員会が、高校の再編統合を検討するに際し基本とすることは明確である。すなわち、高校教育に求められる役割を十分に果たすためには、法律に基づく十分な数の教職員を配置できるような規模を確保することが必要だ、ということである。

その根拠となる法律は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下、「高校標準法」とする。）である。同法は、「第三章 公立の高等学校の適正な配置及び規模」の中で、「公立の高等学校における学校規模は、その生徒の収容定員が本校または分校の別に従い、本校にあつては二百四十人、分校にあつては政令で定める数を下らないものとする。（以下省略）」（第5条）と定める。そして、「第四章 公立高等学校等の学級編成の標準」の中で「～一学級の生徒の数は、四十人を標準～」（第6条）と規定している。

この高校標準法と同法施行令によれば、本校及び分校の適正な規模は以下のとおりになる。

◇本校

全校生徒は240人を下回らない。

1学級定員は40人

1学年2学級以上

全校で6学級以上

◇分校

全校生徒は100人を下回らない。

1学級定員は40人

学校全体で3学級以上

各都道府県教育委員会は、こうした標準を基本とし、学習指導を含めた幅広い教育活動への影響や都道府県による財政負担の必要性などを総合的に勘案し、小規模校の再編統合の必要性などを検討することになる。

そして、教育委員会が対外的に再編統合を提案する際には、あくまでも小規模校の教育活動面におけるデメリットの多さのみが強調され、設置者たる都道府県の財政負担問題はあまり触れられないことが多いように思われる。一方で、高校が立地する町村の住民などは、「財政負担軽減を図るための小規模校切り捨てだ」などと反対することも多い。

ウ 地域の存続や活性化のために高校は不可欠な存在との意識が高揚

この十数年、ほぼ一貫して少子化・人口減少が進行する中で、小規模校問題は高校でも統廃合問題として顕在化した。そこで交わされた議論も、設置者である都道府県教育委員会は前述した小規模校のデメリットを強調し、高校生たちにとって適正規模による望ましい教育を実現するために統廃合が必要だとする。一方で地域住民等は経費削減のための切り捨てだと反対する構図でほぼ一致していた。

高校の再編統合問題はこうした両論が対立しつつも、結果として都道府県教育委員会の

提案に沿う再編統合が全国各地で進行し、学校数が急激に減少し続けていることは前述したとおりである。

そして、全国的にみて統廃合の対象になるのは、市部よりも中山間地の町村部に立地しており、しかも町村内に一枚しかない高校であることが多い。そのため、生徒にとっては町村外への通学に伴い、学習時間の減少や希望する部活動が困難になるなど、学業面のみならず精神的・肉体的な負担の増加が懸念される。また、保護者にとっては通学に伴う交通費や、通学できない場合の下宿代等の経済的な負担や、何かと難しい時期の子どもと離れて暮らすことも心配になるだろう。

この十年ほどの間に、高校統廃合は単なる教育問題ではなく、地域住民の転出や地域衰退の契機になる可能性が大きいとの理解が進んだ。

その結果、高校の存続と活性化を目指す取り組みは、人口減少対策としても有効であり、地域の存続と活性化に直結する大きな問題であるとの考え方が幅広く浸透しつつあり、そうした考え方に基づく具体的な取り組みが全国各地で活発に行われるようになった。

(2) 過去 2 年間における事例調査の概要

本調査研究で一貫して重要な位置づけをしている事例調査が過去 2 年間、新型コロナウイルス感染症の蔓延という想定外の事態発生に伴い、2 例のみにとどまったことは前述した。

僅か 2 町の取り組み例ではあるが、本年度における事例調査の報告に先立ち、2019 年度研究報告書から関係部分の概要を、参考までに紹介しておくことにしたい。

① 高校の活性化や存続を目指す具体的な取り組みの経過

少子化が進行し、小中学校の統廃合、ついで高校の再編・統合が大きな問題となるに伴い、都道府県や市町村が様々な具体的解決策を講ずるようになった。

この間における市町村の当初の取り組みは、授業料や通学に伴う交通費、制服や教科書購入費などの助成に代表されるような金銭給付による就学支援策が多かったが、やがては様々な工夫を凝らし一層踏み込んだ施策に発展していった。

私見によれば、この踏み込んだ実効性が期待されそうな取り組みは、大まかに見て 2 つのステップを踏んで進展し、今日に至っているように思われる。すなわち、第 1 の段階における取り組み例は、長崎県の離島・小値賀町（おぢかまち）で行われた県立北松西高校が関わる小中高の一貫教育や ICT の活用など他高校とは異なる取り組みにより、生徒の他地域への流出を減少させようとするものである。

そして、次の段階における事例としては、島根県隠岐郡海士町（あまちょう）の県立隠岐島前高校（おきどうぜんこうこう）での取り組みを契機として同県内はもちろん、いまや取り組み例が全国に拡大した、いわゆる「高校魅力化」と称される取り組みがある。この取り組みの最大の特色は、県立高校の活性化・魅力化による高校存続のため、立地する市町村が金や人を注ぎ込むなどで積極的に関わり、それに県が「伴走」（同県が使

用している表現)として広報活動、経費の助成、スタッフ等の交流や研修の機会づくりなどで支援していることだ。

以下に、まず小値賀(おじか)町の取り組み、次いで海士町の取り組みを契機として始まり、この数年注目度が急激に高まっている事例の1つと思われる同県津和野(つわの)町での実践について簡単に整理しておくことにしたい。

なお、以下の2町による取り組みに関する記述の大半は、2019年度における本調査研究事業報告書の記述を基礎に、その後の変化等について加筆修正したものであることを予めお断りしておきたい。

②長崎県小値賀町(県立北松西高校)―小中高一貫から離島留学受け入れへ―

小値賀(おじか)町は長崎県五島列島の北部に位置し、小値賀本島を中心として周囲に大小17の島から成る離島である。主要産業は漁業、畜産、農業で、積極的な産業振興に取り組んでいる町として知られているが、現状は極めて厳しい。

1950(昭和25)年に約11,000人だった人口は、その後一貫して流出等により減少し、2001(平成13)年4月には約3,700人、2008(平成20)年4月には約3,000人まで減少。2020(令和2)年1月の推計値では約2,300人とされている。

かつて同町には小学校3校(2次離島の大島分校1を含む)、中学校1校と県立北松西高校の5校あったが、現在は小学校2校(分校1)と中学校1校、北松西高校の4校となり、小値賀小学校と小値賀中学校は同じ校舎で学んでいる。

同島から島外の高校への通学は不可能であり、小値賀中学校卒業者のほとんどが北松西高校へ進学するが、その数は減少の一途である。一方で、島外からの通学も不可能なため、かなり早い時期から北松西高校は定員割れとなり、前述した高校標準法に基づく教員配置数でも厳しい状況が続き、県教委による高校再編統合計画案の対象とされてきた。

ア 「小中高一貫教育」導入の経過

こうした中で、同県教委は1999～2000(平成11～12)年度に文部省(当時)の指定を受け、同町教委と協力して小値賀中と北松西高校による「連携型中高一貫教育」の研究・実践を行った。

そして、少子化により学校規模が年々縮小し、配置教員数の減少などにより、教育水準の低下が心配される小規模の「しま」地区にある北松西高校を、2008(平成20)年度から小中高一貫教育校にすることが決定された。

イ 「小中高一貫教育」に期待されること

前述したとおり、小値賀町における「小中高一貫教育」導入のねらいは明確である。

すなわち、人口減少が続く中、島外からの入学者が見込めない離島の高校を存続させるため、真っ先に取り組む必要があることは、島内唯一の中学校からできる限り多くの進学者を確保することだ。

そのため、第1には児童生徒が小学校から高校まで日常的な交流や共同活動などを積み重ね、相互に親近感を強めるとともに、北松西高校に対し「自分たちの学校」との想いを持ってもらうことが大切だと考えた。

次に、校種を超えた教職員による「乗り入れ授業」等の実践により教育効果を大きくするとともに、教職員に対する親近感や信頼感などを高めることが大切になると考えられた。

さらに、中学生や保護者から「しま」の高校に入っても、志望の大学に入れるとの信頼を得ることも大切になる。小値賀町では、義務教育の9年間に、高校をも合わせた12年間の一貫教育で、小中高教職員の教科における専門性を活かすとともに、ICT（情報通信技術）の活用による町（島）外の学校との連携・交流など様々な工夫により児童生徒の学力を伸ばし、学習塾も無い極少規模の島の高校から毎年、志望者の多い九州大学などの国公立大学に少なからぬ合格者を出し続けることにより信頼を高めた。

ウ 「ふるさと留学生」の募集に挑戦

これまで述べたような取り組みで、一定の成果をあげ続けてきたにもかかわらず、地元中学校の生徒数減少に伴い、2019（令和元）年5月1日現在の北松西高校の在学者数は44名で、2021（令和3）年度には30名前後になると予想され、存続の危機は一層深まった。

このような厳しい状況に対応すべく同町は、中長期的な児童生徒数の確保を図る目的で2020（令和2）年度から、地域内の様々な関係者が連携して取り組むために設置された「小値賀町ふるさと留学協議会」（事務局は町総務課企画係）主管で、町立の小中学校及び県立北松西高校への転入学を希望する児童・生徒を受け入れる「ふるさと留学」制度を導入した。

同制度は当初、寮などの建築はせず、島民の中から島での保護者となる「しま親」を募集し、しま親宅に居住して通学する方式で行われた。しま親への委託料は月額12万円（実親が4万円負担。町が8万円助成）である。

留学期間は原則1年とし、継続を希望する場合は留学協議会と話し合ってから決定することとした。

2021（令和3）年度の留学生は中学生3名である。

その後、同町は2021（令和3）年12月、留学生寮として活用する若者向け短期滞在型施設を建設。

2022（令和4）年度の募集要項によれば、従来の「しま親型留学」に加え、新たに前記の施設を活用した「入寮型留学生」を募集することになった。

同町幹部は、「課題が多く、決して取り組みの成功を確信しているわけではない。けれども、町から高校が無くなることは町の衰退・滅亡に直結する。何もしないわけにはいかない」と繰り返し強く言った。

③島根県津和野町（県立津和野高校） —高校魅力化による地方留学制度の導入—

今日では広く知られるようになった、いわゆる「高校魅力化」の取り組みは、島根県の離島である隠岐郡海士町（県立隠岐島前高校）による取り組みがきっかけである。

以下では、海士町の取り組みを概観した後、今や島根県のほぼ全域に拡大した取り組みの中で、特に注目度が高い事例の1つだと思われる津和野町（県立津和野高校）の実践について整理しておくことにしたい。

なお、以下の記述は基本的に、私が訪問調査を実施した2019年度における津和野町による実践の状況であることを確認しておきたい。

ア 海士町（隠岐島前高校）の実践概要

海士町は隠岐諸島の島前（どうぜん）にあり、中ノ島を主島とする1島1町の自治体である。

同町は少子高齢化に伴う人口減少が続いていたが、2010（平成22）年以降はほぼ横ばい状況となり、2012（平成24）年からは町による「地域おこし」などの成果により人口増加が続いている。

隠岐島前高校は1955（昭和30）年、県立隠岐高等学校島前分校として開校。

1965（昭和40）年に独立し、県立隠岐島前高校となった。この時期には在籍者数が300人を超えていたが、やがて人口減少に伴い入学者数も減り続けた。1997（平成9）年度に77人（2学級）いた入学者が、2008（平成20）年度には僅か28人（1学級）で全学年1学級となり、このままでは県の統廃合の基準である入学者数21人を下回る可能性が大きく、町唯一の高校の統廃合という危機に直面した。

同年、この危機に対処すべく高校と地元の3町村協働による「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が始まった。推進母体として、地元3町村の町村長、議長、教育長、中学校長らによる「隠岐島前高校の魅力化と永遠発展の会（魅力化の会）」が発足した。

この「魅力化」の意義について同町はおおよそ次のように説明し、今や全国の多くの関係者に広く浸透しているように思われる。

～中学生が「行きたい」、保護者や教員が「行かせたい」、地域の人々が「この学校を活（い）かしていきたい」と思うような魅力ある学校づくり～

2008（平成20）年度から「魅力化の会」を中心に展開してきた取り組みの特徴は、次の4点に集約されるように思われる。

◇多様な主体が協働する体制の構築

町村長や教育長の行政、議長、各校の校長から成る意志決定機関とともに、地域の様々な機関や団体、企業の関係者など幅広い人々が一体となって取り組む体制が整備され、取り組みの推進力を大きくしている。

その結果、高校内に役場職員や小学校教員（社会教育主事）、島外出身の民間企業勤務経験者、国際交流支援員などの多彩な人材がコーディネーターとして入り、

学校と地域、海外と結ぶ役割を果たし、教員と一体になって多様な教育活動を展開している。

◇グローバル人材の育成

人口減少や少子高齢化などの地域課題の解決型学習に積極的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに力を発揮できるグローバル人材の育成を目指す。

◇学校と地域の連携型公営塾の開設

民間学習塾などない島の現代版寺子屋として「隠岐の國学習センター」を開設し、学校での学習と連動した自立学習支援やプロジェクト学習を行っている。また中学生への学習支援も行っている。

◇島留学

高校の定員確保のための単なる数合わせではなく、日本各地や海外から意欲ある多彩な生徒を受け入れることにより、互いに異なる価値観や異文化との衝突・葛藤を体験する中で、多文化社会で共生・協働する力を培うことを目指すものだ。

県立の寮が整備されているが、地域住民の有志が「島親」となり、生徒と地域をつなぐ役割を担っている。

このような取り組みを通じて、廃校寸前であった隠岐島前高校の入学者数は増加し、取り組み初年度である 2008（平成 20）年度の入学者 89 名が、2016（平成 28）年度には 180 名まで増え、全国の離島の高校として異例の 1 学級増（定員 80 名・2 学級）となった。

学級増の効果はてきめんで、2008年度の教員数15名が一举に28名となり、一層多彩な教育活動を可能にすると共に部活動も活性化したという。

この事例は廃校寸前の高校が、全国各地や海外からも入学志望者が多くある学校になったのみならず、親子での教育移住や家族連れの U ターンの増加、さらには教育を含む様々な分野での起業などに高い意欲を持つ若者が入り込むなど、多方面に好ましい影響を与えている傑出した事例である。

その後の同校における県外からの入学者数は、2020（令和 2）年度 34 名と過去最多。2021 年度も 33 名である。

海士町における取り組みが着実な成果を生んでいることを確認した島根県教育委員会は 2011（平成 23）年度、新たに「離島・中山間地の高校魅力化・活性化事業」を始め、離島のみならず中山間地で取り組む自治体の支援に乗り出した。同年、津和野町（津高）も支援対象となり、今日に至っている。

イ 津和野町（県立津和野高校）の実践概要

島根県鹿足郡津和野町は同県の南西に位置し、同県益田市・吉賀町と山口県山口市・萩市に隣接しており、小さな盆地に広がる城下町として観光客も多く訪れる。

また西周や森鷗外など日本の近代化に貢献した優れた人材を輩出した文教の町として

も知られる。しかし、この十数年間は一貫して人口減少が続き、2015（平成 27）年に約 8000 人だった人口が 2020 年 1 月には約 7,000 人（推定）まで減少するという厳しい状況にある。

同町唯一の高校である県立津和野高校（以下、「津高」とする。）は創立 110 年を数える伝統校であるが、2002（平成 14）年度に 473 人だった生徒数は 2013（平成 25）年度に 155 人と 3分の1まで急速に減少。1 学年 2 学級の高校として県による再編統合検討の基準を下回るのは時間の問題だと思われ、充実した指導が困難になるばかりか廃校の可能性もあるとの危機感が高まった。

こうした状況を受けて、同町では 2011（平成 23）年度から教育委員会に設置していた津高支援係を、2013（平成 25）年度に町長部局へ移管することで体制を強化するとともに、学校と役場や地域などとの連絡調整役を務め、魅力ある高校づくりに取り組む「津高魅力化コーディネーター（CD）」を配置するなど、あくまで「町の未来がかかっている津高」（「広報つわの」2014 年 1 月号特集「高校が消える」）を守り抜く姿勢を明確にした。

同町による津高魅力化は「高校でのカリキュラム改革」「無料の公営塾」「県内外からの留学（寮の設置）」の 3 本柱から成る。しかも、こうした取り組みが人的な措置とセットで考えられており、教職員の負担増にならないよう最大限の配慮をしていることが特色である。以下に、津高魅力化の取り組み（2019 年度）の概要について述べる

◇支援体制と予算

支援は津高後援会（会長・津和野町長）が中心となり、津高同窓会と一体になって行われ、事務局は町つわの暮らし推進課津高支援係（2 名）が担当している。

津高支援に関連する 2019（令和元）年度における後援会予算額は 40,434 千円で、主要な財源は県補助金 300 万円、過疎債 38,300 千円、その他 84 千円である。支出内訳は、公営塾委託 25,560 千円、コーディネーター 11,065 千円、キャリア教育・生徒募集等 3,809 千円である。

◇津高魅力化 3 本柱の概要

「まち全体を学びの場とする」を基本とした津高魅力化 3 本柱の内容は多彩である。

取り組み内容がきちんとした人的配置の裏付けを持って計画されており、教職員など特定の人々の超過負担を伴うことがないため、取り組みの安定的・持続的な進展が可能となり、大きな成果につながっているように思われる。

・「魅力化プロジェクト」（開かれた学校） —地域課題解決型の学習に重点—

3 本柱の 1 つである「高校でのカリキュラム改革」を具体化する方策として、「総合的な学習の時間」に組み入れ、「地域社会とともに生徒を育む」ことを基本として、生徒が地域に出て多くの地域住民と対話したり、生徒による企業や外部機関等の訪問、あるいは地域の様々な人々を学校に招き、地域の課題等について議論したりする「地域課題解決型学習」の機会を数多くつくっている。

津高では、このような取り組みのメリットとして、課題発見力・解決力の養成、多様な価値観との出会い、社会への関心が高まることなどをあげている。

そして、こうした活動に際して必要な生徒への指導・助言や外部との橋渡し・調整、あるいはプロジェクトの企画などをするのが魅力化コーディネーターの役割である。

コーディネーターは、大企業での勤務や豊富な海外生活体験など、様々な経験や知識を持ち、教職員と一体で期待される役割を担うことに強い意欲を持つ方が務めている。

・町営英語塾 HAN-KOH

町が運営する無料の公営塾である。2014（平成26）年に津高の敷地内に設立され、津高生と町内にある2中学校の生徒を対象とし英語を中心とした講座を実施している。

一般的な進学塾とは違い、地域活動などにも伴走するとともに、高校時代の様々な活動を活かしたAO・推薦入試の支援でも大きな実績をあげている。また、海外経験豊富な講師・スタッフが留学希望の生徒の相談にのるなど支援している。

・県内外からの留学生募集（寮）

前述したとおり、町内にある2中学校の生徒数は減少が続き、地元中学校からの入学者だけで1学年2学級の定員（80名）を満たすことができないことは明確になった。

一方で、従来から寮があり、隣接する山口県からの越境入学者を既に受け入れていたことや、前述した海士町による実践が成果をあげたことを契機とした島根県内の大きな流れもあって、県内外からの留学生募集の取り組みは比較的すんなりと始まった。

2017（平成29）年度には85名の志願者があり、実に10年ぶりに1倍を超える1.1倍という競争率となった。翌年からはまた倍率が1を割り込み、2019（令和元）年度の入学者総数は59名にとどまったが、そのうち県外生は12名で2割を占めた。

過去3カ年度（全校生徒数）で見ると、県外生は約3割になる。しかも、2019年度の全在学者を出身校別で見ると、島根県内9市町、県外は実に16都府県の36市区町の中学校からの入学者であり、その大半が学校から徒歩1分の寮で生活を共にしながら交流し、親睦を深め、学習や部活動、豊富なメニューによる地域での活動に励んでいる。

そうした県外からの留学生の1人が2019年度大学入試で東京大学に合格し、津高の魅力化に対する注目度がさらに高まっているという。

ちなみに、同校の2021（令和3）年度における県外中学校からの入学者は36名で、県外生募集を実施した16校中、隠岐島前高校をも上回り最多であった。

・津高の魅力化を支える支援体制

これまで述べてきた津高の取り組みが成果をあげている大きな要因の1つは、取り組みの内容（業務量等）に見合う人の手当が、町によってきちんとなされていることだと考える。

津和野町つわの暮らし推進課提供の資料等に基づき、その人的配置状況の一端を次に述べる。

△津和野高校コーディネーター体制

- | | |
|--------|-----------------------------|
| ・ 役職名 | コーディネーター（3名） |
| ・ 任用形態 | 津高後援会職員（2名）
地域おこし協力隊（1名） |
| ・ 主な用務 | 総合学習、地域連携、情報発信等 |

△町営英語塾 HAN-KOH の運営体制

- | | |
|--------|--------------------|
| ・ 役職名 | 塾長（1名） |
| ・ 任用形態 | 集落支援員 |
| ・ 主な用務 | 塾の運營業務 |
| ・ 役職名 | 講師（3名） |
| ・ 任用形態 | 津高後援会職員 |
| ・ 主な用務 | 高校英語指導 |
| ・ 役職名 | 支援スタッフ（2名） |
| ・ 任用形態 | 地域おこし協力隊員 |
| ・ 主な用務 | 中学生の指導 |
| ・ 役職名 | 時間スタッフ（3名） |
| ・ 任用形態 | パートタイム職員 |
| ・ 主な用務 | 高校の授業補助、AO 対策、自習支援 |
| ・ 役職名 | 事務員（1名） |
| ・ 任用形態 | パートタイム職員 |
| ・ 主な用務 | 塾の運営に関する事務 |

2 2021（令和3）年度における調査研究の主な内容

—事例調査を中心に—

2021（令和3）年度における調査研究は、いわゆる「高校魅力化」により地元高校の存続・発展を目指す取り組みをしている現地を訪ね、道県教委の担当課及び市町教委等の担当課の関係者からの聞き取りと、関連資料の収集に重点をおいて取り組んだ。

これら調査事例のうち北海道大空町、徳島県海陽町、広島県大崎上島町による取り組みの概要を以下に紹介する。

なお、同様に現地調査を行った滋賀県高島市が地元の県立高校2校の存続を目指す実践例は、市長部局市民協働課の担当による高校のキャリア教育支援に特化した取り組みで、上記の3事例とはかなり様相を異にするものであることを知った。そのため、本報告書には収録せず、他の機会に紹介することを検討したい。

I 北海道大空町（町立大空高校） 一道立高と町立高の再編統合で町立高を新設—

北海道では歴史的に、町村立高校が他県と比べ多く存在する。また、近年は道立三笠高校が市立三笠高校（2012年4月）へ、同奥尻高校が町立奥尻高校（2016年4月）へと市町立移管して全国的に話題となっている例もある。

そのため、地元高の存続を目指す市町村の取り組みに対する道教委の基本的な対応方針や支援策等は、かなり熟度が高く確立されている感もあり、小規模校の扱いに苦慮する少なからぬ県等にとって学ぶべき点が多くあるように思われる。

以下に、大空町教育委員会及び道教委のご配慮で提供いただいた多くの資料によりながら、大空町立高校新設に至った経過等を細かく追うことで、小規模高校の存続を目指す町村が求められること、そうした町村を支援する道府県の施策の在り方などについて考えてみたい。

(1) 2校の再編統合に至る経過

① 町村合併で誕生した新町内に2つの高校が立地へ

大空町は2006（平成18）年3月31日、北海道網走郡女満別町と東藻琴村の合併（対等の新設合併）により誕生。人口は6,846人（住民基本台帳2021年12月31日現在）である。

大空町の名は公募により決定されたが、網走管内南部の空の玄関口である女満別空港があることに因んだものとされる。

町の基幹産業は農業で、平野部は田園、丘陵地は畑作、そして山間部は酪農地帯となっている。

町村合併で誕生した大空町には、道立の北海道女満別高校（全日制・普通科）と

町立東藻琴高校（昼間定時制・職業科・農業）の2校が立地することになった。

② 「町の高校教育を考える協議会」の設立と活動の経過

合併成立時はすでに、両校への地元からの進学率の低下や近隣市町からの入学者数の減少傾向が明らかで、町では生徒確保対策として高校補助教員の配置や最寄り駅と高校間のスクールバスの運行、寄宿舎の設置などを様々な努力をした。

しかし、女満別高校は辛うじて定員を満たしていたものの、東藻琴高校は一貫して定員割れが続き、両校の統合を含む対処策が新しく誕生した町の重要な課題であった。

そのため、新町が誕生した年に早くも、町内の幅広い教育関係者等をメンバーとして「大空町の高等学校教育を考える協議会」（以下、単に「協議会」とする。）が設立され、両高校の現状に対する相互理解を深め、出願状況の分析や今後の対応策などについて意見交換を始めた。

当初は、両校に関係する協議会委員が、それぞれの学校自慢や必要性を主張しあい、例えば2校統合などによる、教育環境の充実を目指す前向きな議論にはならなかったという。

そのため、状況がさらに厳しくなった2011（平成23）年度でも、1間口（学級）の定員確保に苦勞している女満別高の2間口確保（学級数増）対策が主要協議題になる状況だった。

けれども、町村合併後における高校問題の経緯を良く知っている町職員等の言によれば、翌2012（平成24）年1月、両校がおかれている厳しい状況を認識できていないようにも見えた協議会委員等の感覚を、さらに鈍らせるような事態が生じたという。

すなわち、女満別高が第84回選抜高校野球大会（同年3月21日開幕）における21世紀枠の出場校に選ばれたのである。

当時の新聞では、「～全校生徒わずか132人、野球部員19人と決して多くない小規模校が～」などと報じた。そのお陰もあってか同年の入学者数は40名と定員を確保。

大空町は同年4月、協議会での検討を踏まえ、道教委に対し「女満別高の2間口確保（1学級増）」の要望を行った。

甲子園出場を果たした翌2013（平成25）年度の入学者数は、隣接する網走市等から野球部入部を目指す生徒が多く、一挙に58名となった。協議会委員をはじめ関係者の2間口実現への期待が膨らんだかに見えたという。

しかし、翌2014（平成26）年度入学者は一挙に25名。さらに2015（平成27）年度は13名と急激に減少するに至り、さすがに協議会メンバーをはじめとする関係者に「このまま放置すれば、両校統合で1校どころか、町から高校が無くなる」との危機感が高まったという。

③ 町の統合に向けた協議の経過

協議会は2015（平成27）年度、町が町民対象のアンケート調査の結果などを踏まえて作成した、統合を基本とした「新しい高校づくり（素案）」について協議を開始した。町の広報や「ふれあいトーク」等の町民集会で内容を説明するとともに町民の意見募集することなどを繰り返した。

その結果、管内中学卒業生の減少が続くことから、存続ではなく「発展的に1校に統合する」との基本的な方向で意見集約された。

翌2016（平成28）年度、協議会は議論の経過等を広報、町民意見の公募など適宜織り込みながら1校統合の具体案について検討を重ねたうえで決定。

この決定内容は、同年11月、町内6会場で開催された町民説明会で説明された。町作成の資料によれば、その説明の要点は次の通りであった。

◇背景

- ・今後も管内卒業生の減少が続くことから、存続ではなく発展的統合が必要。
- ・町の生産年齢人口の減少に対応すべく、町の担い手づくりが大切。
- ・保護者や中学生のニーズ（アンケートから）に応え、多様な進路に対応した高校。
- ・社会の急激な変化の中で、グローバル社会を生き抜く教育が必要。

◇新しい高校の教育

- ・存続ではなく発展的な統合の必要性→町立の全日制高校
- ・大空町の担い手づくりの必要性 →コミュニティ・スクール
- ・多様な進路に対応した高校 →総合学科
- ・グローバル社会を生き抜く教育の必要 →地方創生

◇運営イメージ

- ・町立の全日制 →財政シュミレーション
(町負担額 4700万円→8900万円に増)
- ・コミュニティ・スクール →地域とともにある学校（学校運営協議会）
- ・総合学科 →普通科系列と農業系列（進学・就職・就農）
- ・地方創生 →既存校舎（2つの校舎）の活用
未来の活力ある大空町（郷土愛溢れる若者）

さらに12月から翌2017（平成29）年2月まで、町内23会場において町長が出席して開催された「『新しい高校づくり』ふれあいトーク」でも、説明と町民の意見聴取等が繰り返し行われた。

④ 協議会による7つの方針決定

協議会は、これまで述べたとおり町民に対する説明と意見の聴取・交換を経て2月6日、次の7つの方針を決定した。

- 1) 少子化による社会的背景に伴い、両校の発展的統合を図る
- 2) 大空町の教育方針を反映させるために、町立高校とする
- 3) 大空町に相応しい高等学校教育を実践するため、全日制の総合学科とする
- 4) 新しい高校は、「地域と共にある高校」として、コミュニティ・スクールとする
- 5) 教育水準の維持向上のため、教職員数の適正な配置を図る
- 6) 生徒や教職員の負担を十分考慮したうえで、両校舎の有効活用を図る
- 7) 平成 37 年の開校を目前に、北海道教育委員会との連携を図る

協議会による 7 つの方針決定は、同月中に町議会の産業建設文教常任委員会、町議会合同常任委員会に報告された。

そして、2 月 24 日、町教育委員会が開催され、「大空町の高校教育を考える協議会の意見を尊重し、町教育委員会の方針とする」と決定された。

⑤ 両地区の意見の相違を契機に「新ビジョン」を作成

町教育委員会は翌 3 月、決定した方針を広く町民に理解してもらうため、女満別・東藻琴の両地区で説明会を開催した。

女満別地区ではおおむね賛同を得たが、東藻琴地区では「東藻琴高校のまま存続すべき」との反対意見が出された。その主な理由は「2つの校舎の活用によって、将来的に東藻琴から高校がなくなるのではないか」、「小規模校では総合学科が機能せず、現状の農業高校としての特色を出すべき」などであった。

町教委は、両地区で意見が異なる結果となったことから、拙速にことを進めるべきではないと判断し、話し合いを続けることにした。

また、町議会も同様の判断をし、町外の先行事例の視察などを行うことにした。

その後、「東藻琴高校を存続させる会」（以下、「存続させる会」とする。）が結成され、同年 7 月に行われた教育委員会との話し合いの中で、下記の要請が行われた。

- 1) 町教委の再編計画（案）を再検討すること。
- 2) 住民の東藻琴高校存続の願いを聞き、現在の東藻琴高校を存続させること。
- 3) 学校、行政、住民が一体となり、さらに魅力ある学校づくりを進め、全国にアピールし生徒募集を進めること。

この要請を受けた町教委は、他の町民からも広く意見を聞くため「出前説明会」を開催した。その中で、両地区の自治会長等からは、「総合学科」と「2つの校舎の活用」について多くの意見が出された。

そのため、大きな課題となった総合学科を含む教育課程については町内の両高校及び町教委と、ランドデザインと新ビジョンについては東京農大オホーツクキャンパスと、また校舎の活用方法等については町教委と改めて協議。そのうえで、すでに決定した「新しい高校づくり 7 つの方針」に加え、新しい高校づくり「新ビジョン」案を作成した。

「新ビジョン」には、およそ次のような内容が盛り込まれた。

- 1) 学習と実践によって地域活性化に貢献できる人材を育成する高校として、東京農大と協働しながら「探求型」の授業を展開をする
- 2) 主な授業は農業施設が整備されている東藻琴校舎で行い、東京農大に近い西女満別校舎は同大との共同研究やキャリア教育などに活用する。
- 3) 島根県隠岐島前高校の「高校魅力化プロジェクト」をモデルに、「学校」「教育寮」「公設塾」を組み合わせた取り組みを検討する。
- 4) 「地域に開かれた高校」として、「地域の課題を探求する教育」により、大空町の担い手を育成する学校とする。
- 5) 町立の全日制総合学科として、これまで4系列としていた系列数を2系列に絞り、1間口でありながら、生徒の進路に柔軟に対応できるようにする。
- 6) 幼少中高の連続性を活かした教育を行い、地域の体験や地域の知識を活かす。
- 7) 地域貢献や地域を探求する教育を通じて、町の未来を創造する力を養う。

なお、既に決定した7つの基本方針の検証と新ビジョン作成に想定外の時間を要したため、2020（平成32）年度を目途としていた開校を1年延ばし、2021（平成33）年度とした。

⑥ ビジョン作成後における町の動き

◇町内の小中保護者対象のアンケート調査

町教委は2017（平成29）年11月、基本方針作成過程で、最も重要な当事者とも言うべき小中学生の保護者の意見を聞く機会が乏しく、そうした人々の意見が反映されていないとの指摘があったことに配慮し、新ビジョンに対する意見を聞くとともに関心を高める目的でアンケート調査を実施した。

対象者602人中462人（76・7％）から回答があり、新ビジョンの高校が「大空町にふさわしい」と答えた人が半数を占めた。他方、「ふさわしくない」と答えた人は11％であった。

◇町による存続させる会への対応

町は2017（平成29）年11月、同会と2回目の話し合いを行い、前述した同年7月24日に同会から提出された要請書への回答として、新ビジョンを示したうえで、保護者対象アンケート調査の結果について説明。同会は総会に報告し、協議するとした。

その後、同会は意見集約に時間がかかり、2018（平成30）年3月14日、代表と事務局長が町長と教育委員長に面談し意見交換を行ったうえで、改めて次のような要請書を提出した。

- 1) 学科は農業科を中心に、生産学科と産業経営学科とする
- 2) 東京農大との連携を強化し、学力アップを図る体制を整える
- 3) 学校・行政・住民が一体となり、魅力ある学校づくりを進める

この要請書では「東藻琴高存続」の項目が無くなり、1) の項目は今後におけるカリキュラム関連事項であり、2) の項目は新ビジョンに明記されたものである。

3) の項目は町の新しい高校づくりの一貫した方針と同じ考え方であり、全体として町と同会との意見の相違点はほぼ解消された。

◇町教育委員会での議決

町教育委は2017（平成 29）年 12 月 11 日、教育員会として新しい高校の開校を 2021（平成 33）年に延期し、「7 つの基本方針」「新ビジョン」を最終決定した。

次いで、同日の総合教育会議において、町長に対し「新しい高校づくりの推進」について要望。

町長は2018（平成 30）年町議会 3 月定例会で、「総合的な判断から町教委の考えを尊重し、道教委へ要望したい」と発言。また、町議会も要望に関する議決を行ったことを受け、3 月 22 日には町教育委員会として道教委への要望を議決した。

◇大空町の三者連名による道教委への要望書提出

大空町長、同町議会議長、同町教育委員長は2018（平成 30）年 4 月 17 日、3 者連名で道教委教育長宛てに、要望書を提出した。

その内容は、2021（令和3年）年に向けた道立北海道女満別高校と町立東藻琴高校の発展的な統合に伴う町立高校へ移管について要望するとともに、下記の 3 点についての支援と協力であった。

- 1) 道教委が進める教育水準の維持向上及び大空町が目指す高校教育実現のための教職員等の人的支援。
- 2) 道教委の指針に沿って大空町が地域とともに取り組む「魅力ある高校づくり」のための財政支援及び必要な協力
- 3) 道教委が所管する北海道女満別高校の校舎等の資産及び必要な備品等の譲与

◇道教委が大空町の統合高を明記した公立高配置計画案を公表

道教委は 2018（平成 30）年 6 月 5 日、大空町が要望する 2 高校の統合新設高を 2019～21 年度の公立高校配置計画案に盛り込んだことを公表した。これにより、大空高校の開校が確定した。

⑦道立高校の市町村立移管に関する道教委の対応

一般的に、道府県立高校の市町村立移管は、全国的に見ても決して多い事例ではない。そのため、市町村からの移管要望等への対処方法等が整備されている例

は少ないのではないかと思われる。

しかし、北海道では既に道立三笠高校（2012年）と同奥尻高校（2016年）が、それぞれ三笠市立・奥尻町立に移管されており、道立高と町立高が再編統合により大空町立高校を新設するという稀有な事例についても、十分な検討を経て整備（成文化）済みの方針（内規）等に基づき、大空町の要望に沿った支援がスムーズに行われたように思われる。

以下に、関連する道教委の指針、方針（内規）の内容、及びそれらに基づいた町立大空高校新設への具体的支援内容について整理しておくことにしたい。

◇道教委の「これからの高校づくりに関する指針」の内容

○地元市町村から、高校を核とした地域振興や特色づくりを進めるため、道立高校から市町村立高校への移管の要望がある場合は、当該市町村と協議

○移管に当たっては、魅力ある高校づくりに向けた市町村の取り組みに必要な協力をを行う

◇道教委の「市町村立移管要望に対する方針（内規）」の内容

○全道的な視点に立った公立高等学校の配置及び規模の適正化の趣旨を踏まえ検討の上、次の場合は基本的に市町村の意向を尊重

[移管を認める場合]

- 1) 中高一貫教育（併設型又は中等教育学校）導入を目的とする場合
- 2) 近隣高校への通学が不可能又は極めて困難な場合
- 3) 移管により、一層地域に密着した特色ある学校づくりが可能となる場合
- 4) その他移管が教育上適当と認められる場合

[移管に当たっての留意事項]

- 1) 生徒の教育条件の著しい低下を招かないようにすること
- 2) 職業学科の移管は、圏域における学科の配置や当該市町村の産業構造等に十分留意すること

[財産・物品の取扱い]

- 1) 移管校 → 「譲与」 ※移管校とは、過去に市町村から道に移管した高校
- 2) 非移管校 → 「譲渡」 ※ただし、1学年2学級以下の高校の場合は「譲与」
- 3) 上記によりがたい場合は、別途検討。具体の扱いはガイドラインのとおり。

⑧道による大空町（町立大空高校）への具体的な支援内容

大空町は2020（令和2）年10月、道教委に対し改めて町立大空高校開校後の支援を求める要望書を提出した。

道はこうした町の求めに応じ、前述した方針等に基づいて次のような支援を行った。

○方針に基づく無償譲与

- ・土地、建物（校舎、体育館、公宅など）、工作物（校門など）、物品（事務用機、図書、薬品など）

○旧女満別高と東藻琴高の2校舎体制による移動時間増、総合学科への転換等を勘案した人的支援

- ・教員2名加配（2021～2022年度）
- ・教員3名加配（2023年度） ※2024年度以降は別途検討

(2) 大空町による「高校魅力化プロジェクト」への取り組み経過とその概要

大空町が新しい高校づくりに向けた中核となる取り組みである「大空町高校魅力化プロジェクト」（以下、「町魅力化プロジェクト」とする。）を始動させたのは、前述した道教委による「公立高校配置計画」案公表前の2018（平成30）年6月のことであった。

以下に、町魅力化プロジェクトの取り組み経過及び内容の要点を述べる。

①「高校魅力化プロジェクト検討委員会」

この委員会設置の基本的な考え方は、同町がモデルと考えた島根県の隠岐島前高校の取り組みにおいて、関係者が繰り返し確認しあった基本に学ぶものであった。

すなわち、「〈存続〉ばかり考えても、存続などできない。保護者が〈行かせたい〉、子どもたちが〈行きたい〉、そして地域が〈活（い）かしたい〉と考えるような魅力ある高校づくりこそが〈存続〉につながる。」ということであった。

このような考え方にもとづく新しい学校づくりをするため、地域と学校が協働することを目指し、この検討委員会は町民主体とした。すなわち、構成メンバーを農協青年部、商工会青年部から各2名、社会福祉協議会から1名、両校支援者2名とした。

委員会はまず、新しい高校で「育みたい人物像（「何ができるようになるか？」）」について議論を重ね、「～世界と地域をつなぐ大空で、路を切り拓く飛行機人（ひこうきびと）になる～」を新しい高校のスローガンにすると決定。

同委員会は、さらに「〈飛行機人〉とは、自分で決める・自分で動き出す・路を切り拓く・思いをかなえる・常にエンジンをもって動いている、というような意味を込めた言葉だ」と説明した。

②「新しい高校づくり推進委員会」

魅力化プロジェクト委員会が一応の結論を出した後、高校教諭たちをメンバーとする「新しい高校づくり推進委員会」が設置され、メンバーが一堂に会したワークショップ、時には先進校視察、そしてまた協議などを繰り返しながら、「何ができるようになるか？（人物像）」から、「何を学ぶか？（教育課程の編成方針）」を検討した。

こうした議論の中で、当然のごとく「どのように学ぶか？」との議論になり、授業手法の見直しに話が進み、生徒が受け身となりがちな「一斉授業」から「個別最適化授業」の検討などに議論が発展することもあったという。

こうした、両委員会による一連の活動過程で、両委員会合同の協議や町民を交えた議論も計画的に行われた。

③総合学科制の高校設立

こうした議論を重ねたうえで様々な準備を遂げ、大手通信教育企業勤務を経て隠岐島前高・高知嶺北高の高校魅力化プロジェクト等にも深く関わり、2018（平成30）年度から総務省地域情報化アドバイザーを務めており、既に大空高校魅力化振興監に就いていた大辻雄介氏を校長に迎え、大空高校は2020（令和2）年4月に開校。

同高校のカリキュラムは、学ぶ科目を選べる総合学科制でスタートした。主な授業は旧東藻琴高の校舎で行われるが、1年次は共通科目を中心に学び、2・3年次には共通科目に加え、総合選択・自由選択により専門的な学習をする。

特に「総合選択」では、高校卒業後の進路に合わせ、「文理探求系列（大学・短大などの進学を目標に、入試のためだけでなく、自分の興味関心を深め教養を身につけるための科目群）」と「スマートアグリ探求系列（農業と先端的な情報技術を結びつけ、新しい価値を探求し、創造することを目指す科目群）」の中から科目を選んで学習する。

また、1・2年生は探求学習が週3コマ、3年生は学習時間割の4分の3を自分で決める選択科目という具合に特徴のあるカリキュラムになっている。

大空高校の学びについては3つの特徴が強調されている。すなわち、第1に総合学科では定期考査が行われない。授業や活動、課題や単元テストなど日々の学習活動を評価する。単元テストで失敗すれば再チャレンジもできる。

第2の特徴は生徒の興味関心に応じて学習活動等に取り組む機会提供することにより、自らの学習が最適になるよう選択できる。

さらに、1人1台のタブレット端末が貸与され、学校生活のあらゆる場面でICT機器を活用、あるいはAI教材を活用して効率的に学習することができる。もちろん、家庭に持ち帰って、学習を含めた様々な活動に使用することも認められている。

④教育寮の実現

高校魅力化プロジェクトへの取り組みでは一般に、寮の整備の重要性が指摘される。そして、その寮は心身の休息・睡眠と食事の提供だけではなく、入寮者同

士の交流や幅広い学びの場づくりなどに配慮した「教育寮」としての整備が重要だとされる。

大空町では高校の敷地内に寮があり、2人部屋で、寮費は月額6千円。常駐するハウスマスター2名が学校外のことを含めて生活面でもサポートする。また、三食が提供される（昼食は学校へ配達）。町では老朽化した寮の早期の新築を目指し、設計などの作業をしている。

⑤「大空町公設塾」を開設

全国的にみても、高校魅力化により全国募集などに取り組む多くの市町村、とりわけ町村部では民間の学習塾など開設されていないことが多い。そのため、市町村が自ら学習塾を開設する例も多く、大空町でも町立大空高校生のみを対象とした公設塾を、同高校の開校に先駆けてオープンした。

この塾ではスタッフである「高校魅力化推進員（地域おこし協力隊制度を活用）」のサポートにより、次の3つの「身づくり」をベースに学ぶことになっている。

〈繋がりづくり（アウトプット）〉 社会で生きていくために必要な能力を身につける。

〈自分づくり（面談・自己分析）〉 将来を見据えた進路目標を持つ。

〈土台づくり（基礎学力+リベラルアーツ）〉 各人の習熟度に応じた基礎学力の向上

町では、この公設塾で可能となることとして、特に次の4点をあげる。

- ・「AI教材Qubena」 タブレットで1人ひとりに合った課題の学習。
- ・「リベラルアーツ（教養）講座」 社会にある答えのない問いについて考える講座。
多様な講座から対話力や思考力を身につける。
- ・「ゼミ授業」 リベラルアーツ講座で学んだことをアウトプットする。
自分の考えに向き合ったり、他の人と話し合うことで考えを広げ、深めたりする。
- ・「学校の授業サポート」 学校で学習した範囲の復習やテスト、受験対策などのサポート。あくまでも、塾生の質問に答える形や塾生どうしの学び合いの支援を大切にし、受験対策として予め日時を決めた一斉授業などは行わないことを基本としている。

⑥開校初年度の入学者確保を目指す取り組みの概要と入学者数

大空町がこれまで述べてきた新しい高校づくりの準備を終え、開校の前年である2020（令和2）年度に行った生徒募集関連の取り組みは次の通りであった。

◇周知活動

- ・2020年6月 簡易版学校案内を送付（合計595部）
8月 学校案内・コンセプトブック・オープンキャンパス申込書

※管内の中学校については、すべての3年生に配布を依頼。

網走・北見市、美幌町、及び斜里郡3町へは、学校訪問の上、新設校の特徴や魅力等について説明。

イ 説明会等

- ・同年6～10月 網走市、斜里町、大空町の中学校で開催の「高校説明会」に参加

大空町内旧2地区での保護者説明会を開催

◇「地域みらい留学」への参加（（一財）地域・教育魅力化プラットフォームの主催による合同説明会）

- ・〈地域みらい留学フェスタ〉（オンラインイベント）への参加

同年7月25日～10月4日まで全8回参加

※参加登録者数2962組 5924名（うち中学生2143組）

- ・オンラインによる個別説明会の実施

◇オープンキャンパスの開催

同年9月26（土曜）日、東藻琴高校で開催。

内容はワークショップ、校長講話、質疑応答

※オープンキャンパス道外参加者奨励金の支給

道外の中学生とその保護者に対して、オープンキャンパスに参加するための交通費及び宿泊費の一部を奨励金として支給。

- ・算定の基準 交通費：最も経済的な経路で旅行した場合の航空運賃
宿泊費：1泊1万円以内
- ・算出 対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。
- ・支給実績 10組 338千円

参加状況は保護者を含め108名。道外から参加の中学生は、東京、埼玉からの各3名が最多で、最も遠くからは京都1名など合わせて11名であった。

◇その他のPR活動

- ・町内各事業所及び近隣町村公共施設へのポスター掲示
- ・町内での看板設置
- ・女満別空港搭乗ロデジタルサイネージへの動画広告

これまで述べてきたように、オープンキャンパス道外参加者奨励金支給など、町による文字通り懸命な入学者確保対策だったと思われる。けれども、その結果は大空高校における2021（令和）年度入学者数が目標の定員40名を割り込む29名と厳しいものだった。内訳は町内が目標の20名を大きく割り込む僅か5名、管内の他町村16名、他管内1名。一方で、道外は目標の5名を上回る7名だった。

⑥2022（令和4）年度入学者確保対策と入学志願状況

町による大空高の開校2年度目にあたる2022年度入学者確保対策も、前年度の評価や反省等を踏まえながら積極的に行われてきた。その結果、これまでのところ前年度とやや違う状況も見られるようだ。

例えば、2021（令和3）年7月と10月の2回行われたオープンキャンパスの参加人数が町内20名と増加。道外の東京・茨城が共に5名。昨年、最遠地からの参加だった京都が2名。新たに大阪3名、九州の福岡・宮崎から各1名という具合だった。

また、大空高校が公表している2022年1月26日現在の出願状況によれば、募集人数40名に対して、一般入学者選拔出願者35名（うち道外から1名）、推薦入学者選拔出願者数11名（うち、道外から8名）。出願者合計46名（うち、道外9名）で倍率1・2となっている。

(3) 大空町が考える魅力化プロジェクトの今後について

大空町による道立高校と町立高校の再編統合に伴う新町立高校が誕生して1年近く経過した。この間における取り組みを通じて、町の関係者が残された課題のうち特に重要かつ困難だと指摘する次の3点に絞り、町が考える解決策等について聞き取った内容を簡潔に紹介し、本事例に関する調査研究報告の締め括りとしていきたい。

①大空高校を応援する組織の設立

大空高校が今後、新たな町立高校として充実・発展していくためには、地域にしっかり根付いた教育活動を行っていくことが何よりも大切である。

かつて、再編統合された東藻琴高校が開校する際には、建設等の予算確保のため住民による「豆一俵寄付運動」や建設用地の地盤整備の労力提供、さらに開校後は冬季における校地内や通学路の除雪などで地域の手厚い支援が行われてきた。

しかし、新しい高校づくりについて協議する過程では一時、旧東藻琴地区の人々が強く反対するなどの動きもあった。改めて、両地区の幅広い人々が結束して新町立高校を応援してもらえるような組織を整備する必要がある。

こうした組織は役場主導でなく、地域住民や地域の幅広い各種団体等の主導でなければ期待される役割を果たせないし、持続も困難である。町としては、そこが難しく、少し時間がかかるだろうが、やり遂げなければならない。

②人材育成と確保

これまでの取り組みの中で、人材の確保が大切であることを改めて確認させられた。学校教育の核となる教職員については、道教委による人事で十分に配慮され、今後も心配がないことを確信できた。

しかし、短期間で確保を迫られた町公設塾や寮のスタッフなどは町の力だけではなかなか難しく、道外の専門企業等に依頼する結果となり、経費面でも厳しい点があった。当面の解決策を急いで検討しなければならない。同時に、長期的な視点で、可能なかぎり自前の人材を育成する方策等の検討が必要である。

③交流拠点の整備

①でも述べたとおり、今日の学校は地域にしっかり根付いた教育活動を強く求められている。町立大空高校もその重要性を十分に認識し、カリキュラムでも探求型（系）学習に重要な位置づけを与えている。そして、そうした探求型学習が十分な成果をあげるためには、様々な場で日常的に地域住民等と幅広く交流することが大切だ。

しかし、大空町の現状では様々な制約が少なく、生徒と地域住民等が共に気兼ねなく出入りし、多様な活動を企画・実施できる場も乏しく、早期に整備するよう検討することが重要な課題になっている。

◎主な参考文献

- ・「新しい高校づくりの背景」（2016年11月に開催された町民説明会の説明資料）
- ・「大空町の新しい高校づくりに関する協議経過と展望について」（2018年3月大空町教育委員会）
- ・「広報おおぞら～特集大空町の新しい高校づくり～」No.146（2018年5月大空町）
- ・「新しい高校づくりについて」（2019年4月大空町高校・認定こども園推進室）
- ・「大空高校設置に向けた状況について」（2020年6月9日開催の町議会常任委員会資料 大空町高校・認定こども園推進室）
- ・「大空高等学校設置に係る各種業務について」（2020年月日不詳 町高校・認定こども園推進室）

- ・「令和 3 年度 北海道大空高等学校入学者選抜の手引き」（2020 年 10 月大空町教育委員会）
- ・「大空高等学校新年度予算概要について」（2021 年 2 月大空町高校・認定こども園推進室）
- ・「北海道大空高等学校 令和 3 年 4 月『開校』しますー 2021 年学校案内ー」（大空高校）
- ・「〈新たな高校教育に関する指針〉検証結果報告書」（2016 年 10 月北海道教育委員会）
- ・「これからの高校づくりに関する指針」（2018 年 3 月北海道教育委員会）
- ・「公立高等学校配置計画（平成 31～33 年度）」（2018 年 9 月北海道教育委員会）
- ・「地域創生に向けた高校魅力化の手引き～高校と地域の連携・協働を進めるために～」（北海道教育庁学校教育局高校教育課 2020 年 12 月）

II 徳島県海陽町（県立海部高校）ー県と町が一体で高校魅力化を推進ー

徳島県教育委員会は 2002（平成 14）年 2 月、海部郡内の高校再編統合が盛り込まれた「徳島県高校教育改革推進計画」を策定した。

この計画は海部郡内に立地する県立の全 3 高校、すなわち日和佐高、海南高、宍喰商業高を再編・統合し、同郡海陽町に立地する海南高の校舎を活用して海部高校を新設するというものだった。

この郡内 3 高校を 1 校にする、同県下でも類例のない再編計画は当然のことながら、策定経過の中で激しい議論となった。そのため、2003（平成 15）年 7 月、県議会で海部高校設置条例可決の際には、同高校の魅力化に関する付帯決議が行われた。

こうして、海部高校は 2004（平成 16）年 4 月、普通科、数理科学科、情報ビジネス科の 3 科で開校した。

同校による高校魅力化と全国募集等の取り組みは、前述した設立経過もあってか、県が主導しながらも、高校が立地する町と一体になって取り組むことで、成果につながっている注目すべき事例の 1 つだと考える。以下に、そうした点に焦点をあてながら紹介したい。

(1) 海部高校魅力化事業の概要ーこれまでの経緯を中心としてー

まず最初に、海部高校の魅力化事業に関連する基本的な事項 2 点について簡単に整理しておきたい。

①県立海部高が立地する海陽町

海陽町は徳島県の南部に位置し海部郡に属する。同町は2006（平成18）年3月31日、海南町、海部町、宍喰町の3町合併により成立。人口は8,790人（2021年12月1日現在）である。海部郡牟岐町・美波町、那賀郡那賀町、高知県東洋町・北川村・馬路村に隣接する。

②徳島県における全国募集の状況

徳島県教育委員会は2014（平成26）年、県外からの志願者受け入れ条件を緩和した。これを契機として、各校が順次、下記の通り全国募集に取り組むことになった。

徳島県の全国募集対象校、開始年度及び合格者数は次の通りである。

- ・那賀、**海部**（開始年度 平成26年度） 合格者の人数制限なし。
- ・池田・池田三好（26年度） 池田辻（30年度） 制限なし。

- ・鳴門渦潮体育科（26年度） 募集定員の20%以内
- ・名西芸術科（28年度）

※平成26～27年度はあくまでも試行的な運用であった。

- ・吉野川、穴吹、つるぎ
城西神山、小松島西勝浦（28年度） 5人以内
- ・鳴門渦潮総合科（26年度）
富岡東、脇町（28年度） 城東、小松島（29年度） 2人以内
徳島商業（31年度）

次に、海部高校の魅力化事業に関する経緯に焦点をあてながら、その取り組み内容等について述べる。

③海部高校魅力化タスクフォース設置

海部高校の2017（平成29）年度入試における結果は、県教育委員会及び海陽町関係者に衝撃を与えたという。すなわち、海部郡内の3中学校における中3生徒数が164人まで減少するとともに、それまでほぼ6割だった海部高校入学者に占める郡内3中学校の卒業生の割合が47%と一挙に低下したからである。

こうした危機感を背景として、海部高校では2017（平成29）年6月、2018（平成30）年度入試から県外出身生徒募集枠が拡大されるのに合わせ、県内外において積極的に広報を行うことで入学希望者の増加を図ることとした。そのため、PTA会員を初め、地域振興にかかわる人々や、地元中学校や自治体関係者などとともに、海部「高校魅力化タスクフォース」を設置した。

④「ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業」スタート

海部高校の入学者数をめぐる厳しい状況は、県をも動かすことになった。すなわち、県は高等学校の特色化・魅力化に向けた取組として、2018年度から県教委による「ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業」を始めた。また、県教委は同年、魅力化コーディネーターを設置した。

事業の趣旨について、県教委は次のように説明している。

- 1) 人口減少が急速に進む地域にある海部高校の魅力化や活性化を通じた地域の新たな活力の創出。
- 2) 豊かな資源を活かした教育プログラムの確立・展開
- 3) 海部高校の魅力の効果的な発信
- 4) 寄宿舎の増設など、増加する県外からの入学生の受け入れ体制の整備

(2021年11月25日/全国高等学校教育改革研究協議会/徳島県教委教育創生課発表資料)

この事業は、海部高校魅力化プロジェクトとして、次の3つの事業から成っている。

- 1) 「実践海部道場」(地域の魅力・特性を生かした教育活動)

この取り組みは、大きく次の3つに分類される

- ・地域創造提案型学習(SDGsを軸に地域人材等を活用した教育活動を展開。)
- ・部活動活性化、伝統文化の継承、地域防災活動
- ・高校生地方創生オフィス(高校生が地域に飛び出して地域課題の解決に取り組む。古民家を借りて活動の拠点としている。講師が助言・支援し、地域内外の大学・企業・各種団体等が協働や活動支援を行う)

- 2) グローバル教育(グローバル研修プログラム)

カリフォルニア州立マーセッドカレッジとの提携により、卒業後の海外進学を見据えた研修プログラムを構築。

〈海部高校〉

事前研修→海外短期留学→事後研修
(経費は海陽町が補助)

オンライン英会話(通年)
(県事業+町補助)

〈海部高校卒業後〉

→マーセッドカレッジ留学→
海外大学編入

→(2年)→国内大学編入
※マーセッド大の
提携大学へ編入学)

- 3) 広報・組織

〈魅力化コーディネーターの配置等〉

事業：ふるさと創生拠点ハイスクール推進コーディネート・プロモーション強化業務

契約：公募型プロポーザルの随意契約(地方自治法施行令167条の2第1項第2号)

- 業務内容：〈コーディネーター業務〉①地域の特性を生かした教育活動の企画・運営
②県外生の受け入れ体制の整備・運営
〈プロモーション業務〉①入学者増加の取り組みの企画・運営
②体験入学等の参加者募集・サポート

〈魅力化推進協議会の設置〉

設置目的は、高校と地元自治体・教育委員会・中学校・関係団体等が共通認識を持ち、地域をあげて高校魅力化を推進する体制を整えることである。

委員構成は、地域代表・地元中学校・町・県・高校・コーディネーター等。

主な協議項目は教育活動、県外募集、県外生の受け入れ体制、地元からの進学など、様々な課題について活発な議論をしている。

〈地域みらい留学への参画〉

2019（令和元）年度から、島根県を本拠とする（一社）地域・教育魅力化プラットフォームが実施する全国的なイベント「地域みらい留学」に参画している。

海部高校単独説明への参加者は2019年度61名だったが、2021年度は一挙に154名と増加した。また、オープンスクール参加者数も2019年度16名が、2021年度は30名まで増え、着実に浸透しているように思われる。

⑤海陽町による海部高校魅力化への取り組みの概要

海部高校が立地する海陽町による高校魅力化への取り組みについては、前述した県教委の事業「ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業」に関連して少し述べた。

しかし、海陽町が2013（平成25）年海陽町度から始めた「地元高校育成事業」による海部高校への支援は、同町の分類によれば「学力向上」「文化教養を深める」「文化・スポーツ振興に関する助成」「外部連携に関する助成」など多岐にわたり、補助金額でも2017（平成29）年度には一挙に900万円を超え、その後も800万円前後で推移し、県費補助との関係や新型コロナウイルス感染症対策で1部事業の実施を留保した（補正予算による対応を予定）2021（令和3）年度予算でも約745万円（同年3月31日時点）である。

また、これら事業の中身を見れば、県の海部高校魅力化事業を完全に補完・充実させる重要な役割を果たしていると思われるものも数多い。

町による2021（令和3）年度における主要な取り組みの概要について、以下で簡単に整理しておくことにしたい。

◇学力向上

- ・「通信衛星講座」（サテネット）

海陽町には大学受験指導で実績のある学習塾（予備校）がないことから、校内のパソコンで駿台予備校の通信映像講座「駿台サテネット21」の全302講座を受講できる環境を整えることにより、意欲のある生徒に強化したい教科・科目・分野の学力を伸ばす機会を提供する。期間は1年間。平日は放課後、土曜日と長期休業中は終日。テキスト代は自己負担である。

- ・「スマホ学習Classi」

株式会社ベネッセホールディングとソフトバンク株式会社の合弁会社である株式会社Classiによる、学習支援クラウドサービスでの学びである。これにより生徒は自分のスマートフォン、 아이폰、タブレットやパソコンでの学習が可能になった。学習動画は約1万本用意されており、小・中学段階の学び直しから大学受験対策まで対応できる。

年間サービス利用料は町の助成により無料。

学力向上を目指す取り組みとしては、この他に「英語の話す力」を伸ばして英語の4技能をバランス良く育成する「オンライン英会話」、教職員の指導力向上を目的とした「高大連携講演会・研修会」等がある。

◇文化教養

既に県事業と関連して述べた「海外短期留学」のほか、「小中高英語交流体験」、専門学科である数理科学科の特色ある取り組みで、日本のノーベル賞とされる「京都賞」の授賞式に高校生として唯一出席することへの助成事業など。

◇文化・スポーツ振興

またこの分野は最も事業数が多く、中でも海部高校で盛んな部活動関連事業が多い。また、県外募集による入学者支援策としての「海部寮生・下宿生生活補助」「海部高校寮休日食事サポート」「〈まち親〉事務局運営費」などもある

◇外部連携に関連

◇この分野の事業数は少ない。しかし、実施されている事業「次世代経営者育成プログラム」は注目度が高い。

海部高校は2006（平成18）年度からアントレプレナー（起業体験活動）に取り組んでいる。今、その取り組みの中核となっているのは、海陽町出身のベンチャーキャピタリストである村口和孝氏の全面支援を受けて実現した「次世代経営者育成プログラム〈起業体験プログラム〉」である。

生徒たちが、現実さながらの会社設立プロセスを体験することで、経済社会の仕組みを学ぶとともに、「自分で考え、行動する」力を身に付けることを目指している。

このプログラムは、しばしば見られる取り組み例のように、模擬店を出して物品販売を行う程度のものではなく、公認会計士や銀行員、役場の商工関係職員などの指導を受けながら起業に関する一連の流れを体験する、本格的なものである。

(2) 県教委と海部高（海陽町）が高校魅力化の今後について考えていること

文部科学省は2021（令和3）年3月31日の学校教育法施行規則改正で、「スクール・ミッション」（各高校に期待される社会的な役割）の再定義と、「スクール・ポリシー（①育成を目指す資質・能力 ②教育課程の編成・実施 ③入学者の受け入れに関する3つの方針）」の策定を求めることにした。

これを受けて、まず徳島県教育委員会は同年2月、学識経験者や学校関係者等を構成メンバーとして設置した「新時代における徳島県立高等学校の在り方検討会議」（議長・鳴門教育大学長）において、「公立高等学校の特色・魅力化を図るための方策」をテーマとして第1回から第3回会議まで集中的に議論した。

同会議報告書（2022年2月）によれば、第1回会議で「スクール・ミッションやスクール・ポリシーの策定は、中学生の目的意識を持った進路選択や、各高等学校の特色化・魅力化に有効だとの認識が示され、第2回及び第3回会議では、主に策定に向けた議論を行った」（同報告書1頁）という。

こうして、同検討会議報告書の提出（2022年2月）を待たず、同会議の意見を反映させた県教委による各校のスクール・ミッションは2021（令和3）年4月に策定。各高校によるスクール・ポリシーは同年6月に策定された。

海部高校のミッション及びポリシーは以下の通りである。

◇スクール・ミッション

スクールミッションについては、次のように述べている。

「県内外から集う仲間とともに、『SDGsを軸とした地域学習（海部学 あまべがく）』や『オンライン英会話』、『起業体験』など、多様なニーズに対応した教育活動をとおして、地域の未来を担うために必要となる力を育成します」

◇スクール・ポリシー

スクール・ポリシーについては各学科別。海部高校の場合には普通科、商業科（情報ビジネス科）、理数科（数理科学科）の各学科ごとに、共通した項目「育成をめざす資質能力に関する方針」（このような力を育てます）、「教育課程に関する方針」（このような教育活動を行います）、「入学者の受け入れに関する方針」（このような生徒を待っています）の3点について分かりやすく述べている。

その具体的な取り組み内容を見ると、前述した海陽町がかなりの経費を負担して県と協働して取り組んでいる事業、例えば英語のスピーキング能力を伸ばすための

「オンライン英会話」やグローバル感覚を養うための「海外語学研修」、学力向上を目指して大手予備校などを活用した「通信映像講座」「学習支援クラウドサービス」による学習支援の実施を確認している。

さらに、「総合的な探求の時間」における、地域の教育力を活用した「SDGs」への取り組みや、起業家精神の育成を目指す「次世代経営者育成プログラム」への取り組みも明記されている。

今後は、こうした県の確たる方針と現場（高校と町）の取り組み計画の整合性が一層高まると考えられる

徳島県立高校の全国募集は18校に及び、中でも海部高校は鳴門渦潮、池田の両校とともに人気が高く、多数の県外生を集めている。

もちろん、残された課題はいろいろあるものと思われる。けれども、地元の海陽町のやる気が設置者たる徳島県教委とうまくかみ合っているように思われ、今後のさらなる発展が期待でき、注目すべき事例だと強く印象づけられた。

※参考文献等

本稿を執筆するに当たり参考文献として特記すべきものはない。

しかし、徳島県教育委員会教育創生課、海陽町教育委員会の教育長と関係職員、そして海部高校の教頭先生から長時間に及ぶ聞き取りをさせていただくとともに、多くの関係資料の提供を受けた。改めて感謝申し上げる。

Ⅲ 広島県大崎上島町（県立大崎海星高校）－教育の島を目指す町の実践－

全国的な人口減少が続く中で、ほぼ例外なく交通の便など決定的なハンディを背負っている離島における教育環境の整備、とりわけ高校の存続は極めて厳しい課題となる。

こうした近年における状況下で、広島県立大崎海星高校の立地する大崎上島町が中心になり、行政と町民、関係機関・団体等、そして高校が協働して取り組んだ県立大崎海星高校魅力化プロジェクトは、離島のみならず同様の苦境にある多くの町村関係者等に、様々な示唆と勇気を与える取り組みの1つだと思われる。

そのためもあってか、この事例については、既に多くの情報が発信されている。

私は2021年12月、広島県教育委員会及び大崎上島町役場の担当課等を訪ね、担当者等からの聞き取りと関係資料の収集を行った。これによって得られた知見に基づき、この事例を私なりの視点から整理してみたいと考える。

(1) 大崎海星高校魅力化への取り組みの概要－これまでの経緯を中心として－

まず最初に大崎上島町のプロフィールと、広島県立高校による全国募集の状況等について整理する。次いで、大崎海星高校魅力化の概要について述べる。

①大崎上島町

大崎上島町は瀬戸内海に浮かぶ芸予諸島の一部である

2003（平成15）年4月1日、大崎、木江、東野の3町対等合併で成立。町役場本庁舎は竹原市方面への玄関口にあたる旧東野町の旧庁舎を利用している。

本土と橋で繋がっておらず、片道30分弱のフェリーによる往来となる。フェリーは広島側では竹原港と安芸津港からが便利である。

なお、愛媛県今治市からのフェリーも運行されている。

島内はもともと平地が少なく、現在の大崎上島の平地は埋め立てにより造成されたところが多い。主な産業としては温暖な気候を生かした柑橘類栽培などの農業、亜鉛精錬業や造船業などである。

離島だが、教育機関として県立大崎海星高校の他に、県立広島叡智学園中学校・高等学校、独立行政法人国立広島商船高等専門学校が立地しており、「教育の島」を標榜するゆえんである。

町の人口は6943人（推計：2022年1月1日現在）である。

②広島県における全国募集の状況と市町による支援

広島県教育委員会は2019（平成31）年度から県立高の全国募集を実施している。

2021（令和3）年度の実施状況は、1学年1学級規模の高校のうち7校が全国募集を実施する「特定校」に指定されている。

特定校の受験希望者は、出願前に予め県教育委員会に届け出て、許可を受けたうえで受験する仕組みになっている。

特定校の7校は下記の通りである。これを少し遡って2019（平成31）年度と比較してみると、賀茂北高校（東広島市）だけが取り消されている。

- ・佐伯高校（廿日市市）
- ・大柿高校（江田島市）
- ・加計高校（安芸太田町）
- ・加計高校芸北分校（北広島町）
- ・上下高校（府中市）
- ・西城紫水高等学校（庄原市）
- ・大崎海星高校

この7つの指定校は、2022（令和4）年度も同様である。

また、県教委学校経営戦略推進室が2021（令和3）年11月に実施した調査の結果によれば、2021年度において、これら7校のうち市・町の支援を受けているのは加計高と大崎海星高の2校のみであり、その事業名及び内容は次のとおりである。

◇加計高校

- 1) 「公営塾支援事業」(実施主体 : 町)
公営塾「川森学習会」を開催。高校教諭 0B を招いて講習を実施。
- 2) 「ローカルビジネス設置支援事業」(: 町)
国際交流を通じたグローバル人材の育成や将来のまちづくりを担う人材育成事業としてのローカルビジネス創出に向けた取り組みを行いながら、加計高校の存続・魅力化を推進。
- 3) 「住居支援事業」(実施主体 : 地域)
寮生への居住支援
- 4) 「加計高校寮整備事業」(: 町)

◇大崎海星高

- 1) 「公営塾運営事業」(実施主体 : 町)
公営塾「神峰学舎」を設置し、進路実現に向けたカリキュラムなどを記したカルテで一人ひとりが主体的に学習する塾。
- 2) 「大崎海星高校活性化支援事業」(: 地域)
県外から入学する生徒の住まいとして、大崎海星高等学校教育寮『コンパス』を設置。
- 3) 「大崎上島学事業 地域プロジェクト」(: 地域)
「潮目学「羅針盤学」」「航海学」で自分の進路をより良く考えるキッカケづくりをする。
仕事図鑑、旅する権伝馬、KIN×KAI プロジェクトを実施。

③大崎海星高が魅力化に取り組む契機となった県教委の基本計画

広島県教育委員会は 2014 (平成 26) 年 2 月、「今後の県立高校の在り方にかかる基本計画」を策定した。同計画の要点は次のとおりであった

「1 学年 1 学級規模の高校は、各校が学校関係者、学校が立地する市町及び市町教育委員会等で構成する「学校活性化地域協議会」を設置して活性化策を検討し、各校で 3 年間 (2016 年度末まで) 活性化策に取り組み、全校生徒数 80 人を目指すこと。

もし、2017・2018 (平成 29・30) 年度の 2 年連続で全校生徒数が 80 人を切った場合は、協議会の意見を聞いたうえで、地理的条件を考慮しつつ、次の措置をとる。

- 1) 近隣の県立高校のキャンパス校とする。
- 2) 特定の中学校との緊密な連携により一体的な運営を行う「中学園構想」へ移行する。
- 3) 統廃合する (市町村立学校としての存続を含む。)

④「大崎海星高等学校活性化地域協議会」を設置

基本計画が公表された 2014 年度における大崎海星高校の全生徒数は 67 人。まさに町内唯一の県立高校存続が危ぶまれる事態に、町は激しい衝撃を受けたという。

同年、ただちに「大崎海星高等学校活性化地域協議会」を設置し、定期的な協議を

行ったうえで、あくまで高校の存続を目指し、町として様々な支援を行うことを決定した。

具体的な支援策等を検討する過程で、大崎上島町にとって高校が存在する意義は次の2点であることを確認し合った。

1) 生産年齢人口の流出を抑制する。

高校進学率が100%に近づいている今日、町に高校がなくなれば、子どもたちは中学卒業と同時に島を出ざるを得ない。同時に、多くの家庭では子どもたちと共に働き世代の親も町を出ていくことになる。

2) 大崎上島町ならではの子どもの育成

町の様々な事象等に真正面から向き合いながら、多感な高校生活を送ることが子どもの将来にとって何よりも大切。子どもたちに対して、ストレートに島に残ることを訴えても効果はない。「いつか、この町に帰ってきたい」「島に貢献したい」との思いを自然に育むことが大切であり、そのためには町の高校が不可欠ということ。

⑤大崎海星高校魅力化推進事業 3本柱の内容

存亡の危機にある大崎海星高校の存続とさらなる発展を図る魅力化推進事業として、次の3事業を柱として取り組むことにした。

1) 公営塾の開設（生徒の学習環境を整備）

地域おこし協力隊制度を活用してスタッフ4名配置。

開設場所は高校の視聴覚室などを利用。

開設日時は月～金 16:00～20:00

利用料は月額3000円（2021年度から有料化）

2) 地域学（地域の資源を生かした学習）

島内の全てを教材とする発想で、課題発見・解決型のキャリア教育を実施。

内容は島の学校らしいネーミングで、「羅針盤学」（1年生）、「潮目学」（2年生）、「航海学」（3年生）とし、学年進行で内容が変わる。

3) 学生寮（通学困難地域からの入学者への宿舎提供）

大崎上島町学習交流センター「教育寮コンパス」を新設。全室が個室で月額40,000円（食事は三食で、食費・光熱費の全てを含む。）寮生は28名。

地域おこし協力隊制度を活用し、ハウスマスター3名を配置。また、宿直者4名、栄養士・調理員も数名配置している。

また、島外からの全生徒に保護者代わりとなる「島親（しまおや）」が配置され親元を離れた生徒支援に当たっている。

なお、町の担当者によると、建設に当たり「学生寮」では起債が許可されず、町民等の簡易宿泊施設・交流施設の名目で起債が可になったという。

⑥重要な役割を果たす「高校魅力化推進コーディネーター」の配置

高校魅力化を推進するには、関係者間の調整をするとともに、各事業を自ら実施することもあるコーディネーターの役割が極めて重要になる。

大崎上島高校の場合、コーディネーターは次のような多くの役割を担う。

- ・魅力化推進プロジェクトの広報・宣伝
- ・各関係機関との調整、会議の開催
- ・「大崎上島学」の開講に伴う関係者間の調整及び実施の援助
- ・生徒の全国募集にかかる事業支援
- ・AO や推薦入試対策講座に関する連絡調整・実施など。

幸い大崎海星高校の場合は、地元出身で地域に幅広い人脈があり、しかも県外等で関連業務を経験し、力のある2名が担当しているので、うまく回っているという。

⑦生徒の全国募集実施

瀬戸内海の離島にある高校、及び上述した3本柱の魅力化事業などを売り物にして生徒の全国募集を実施している。

これまで、全国募集の合同説明会である「地域みらい留学」に参加したり、首都圏の親子をターゲットにした高校見学ツアーを8月初旬に実施するなどの広報・宣伝に力をいれてきた。

⑧高校魅力化プロジェクト等の成果

これまで述べてきた各取り組みの実績として最も分かりやすい年度別の入学者数及び全校生徒数は次のとおりである。

取り組みが始まってから2019（平成31）年度まで、全校生徒数は上昇し続けた。しかし、2020・2021年度と2年連続で減少した。

年度	〈入学者数〉（うち町外）	全校生徒数
2015（平成27）	20人（1人）	63人
2016（平成28）	31人（7人）	69人
2017（平成29）	39人（14人）	88人
2018（平成30）	36人（13人）	101人
2019（令和元）	36人（21人）	102人
2020（令和2）	25人（15人）	91人
2021（令和3）	38人（19人）	89人

(2) 大崎海星高校魅力化プロジェクトの課題

私は2018（平成30）年夏、広島県教委と安芸太田町役場及び県立加計高校を訪ね、県教委による小規模校対策と当時から話題になっていた安芸太田町による県立加計高校魅力化の取り組みについて県・町の担当者や同高校長からの聞き取り調査と関係資料の収集を行った。

その際に得た知見をも想起しつつ、大崎上島町の担当者等からの聞き取りと収集資料から、大崎上島町による地元高校魅力化を目指す取り組みの課題について最も重要だと考える2点に絞って述べる。

①地元高存続の危機に対する町民意識の変化

大崎上島町は地元高存続への強い危機感を背景とし、町民の支持を得て推進してきた高校魅力化への取り組み成果として、2017（平成29）年度に早くも目標の全校生徒80名を確保し、今日まで持続している。しかし、この2年間は入学者の減少傾向が続き、心配する町民もいるという。

一方、こうした状況の中で、この数年は「生徒数が80名を超えて、当面の危機は回避できた。もう町の投資は不要だ」と考える町民も出てきたという。こうした町民意識の変化は、当然あり得ることだろう。

町の担当者は「少しでも気を抜けば、すぐにも80名を割る可能性が大きい。特に、この数年続く地元中学校からの進学率低下は危険なサイン」などと指摘する。

また「町民の理解を得て、事業を継続するためには、町による高校支援が町にとってプラスになる、という実績を示す必要性がある」と続けた。

こうした指摘は、すべて真っ当なものだと私も考える。しかし、既に子育てが終わっているなど、高校教育を含む教育全般に関して格別強い関心を持っていない少なからぬ人々の理解を得ることの難しさも感ずる。

さらに、事業予算が約9,000万円（2020年度）と、約70億円とされる町の予算規模からすれば決して少額とは言えないことも、町民の理解と支持を得ることを困難にするだろう。

町民の幅広い支持を得て取り組みを持続するためには、事業予算圧縮の工夫や新たな財源確保の検討なども今後の大きな課題となるだろう。

②魅力化の取り組みを担う人材の確保

大崎上島町による高校魅力化の取り組みでは、幸いにも地元出身のためもあるが豊富な人脈等を持ち、しかも県内外で関連業務の経験を積んだ格好のコーディネーターを確保でき、取り組みに関わる多くの人や機関・団体等間の連絡調整がうまく進んでいると前述した。

しかし、特定の個人へ過度に依存することは、取り組み継続のためにも決して望ましいことではない。うまく進んでいる時こそ、後継者の養成・確保に力を注ぐことが大切だと思われる。

主要な参考文献

- 『高校魅力化&島の仕事図鑑』（大崎海星高校魅力化プロジェクト編著 学事出版 2020年8月）
- ・「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」（広島県教育委員会 2014年2月）
- ・越智 悠子「高校存続に向け、町と高校の連携による魅力化を」（季刊「しま」248号 日本離島センター 2017年1月）

おわりにーまとめに代えてー

これまで概要を述べてきた 1 年間のささやかな研究活動を通じ、取り組みの現場を訪ねて担当者などからの聞き取り調査等で教えていただいたこと、収集した関連資料から気づいたことなどの中から、改めて確認しておきたいと考える主要な 3 点について簡単に述べ、本調査報告のまとめに代えたい。

(1) 競争激化で「高校魅力化」はいつそう困難な課題にーメニュー見直しをー

島根県における離島の町・海士町にある県立隠岐島前高校廃校の危機を回避すべく、町が前面に立って始められた、いわゆる「高校魅力化」による高校活性化と高校存続を目指す取り組みは、いまや全国各地に広まり、新たに取り組みを始める自治体が増え続けている。

それは、高校魅力化の取り組みが単なる学校教育の問題ではなく、地域活性化策やそれを支える人づくり、人口減少対策として極めて重要だとの考え方が、確かなものとの認識が広まったことの表れだと思われる。

ただ、この取り組みの中核と位置付けられることが多い全国募集を例にしても、本来入学したであろう学校ではない学校へ、しかも多くは親元を遠く離れての入学を勧誘することであり、取り組む市町村にとって多くの点でハードルが高い。

そのため、時には多くの市町村が入学者獲得のため、少なからぬ公費を投入し、実に様々な工夫を凝らした人気獲得競争をしている感さえある。

そのような状況の中で、ある町の担当者の口から自然に出た「この頃、どの市町村の取り組みメニューも、金太郎飴のようになってきた。わが町も、これまでのメニューを根本的に見直し、一つ一つの取り組みをブラッシュアップすることが今後の課題だ」との発言に、私も心から共感した。当然のことながら、取り組む市町村の増加により、入学者獲得競争は激化していることを再確認しながら取り組むことが、いつそう大切になっていると考える。

(2) 「地域の課題解決型学習」のさらなる重視をー地域の担い手養成ー

高校魅力化の取り組みを行っている町村が増え、その内容は各町村が創意工夫を凝らし、多岐にわたっていることは本報告書で取り上げた 5 つの事例でも明らかだ。

また、「高校魅力化」とは、「地域の課題解決型学習」「公営塾」「教育寮（食事と宿泊だけでなく）の設置」の 3 本柱による魅力ある学校作りをすることで、町村外（県外を含む）から生徒募集（地域留学）を行うことだと指摘する論者もいる。

この数年は、学習指導要領改訂の影響もあって、この 3 本柱の中でも、とりわけ「地域の課題解決型学習」を重視する傾向が強まっていると指摘されることが多くなった。

すなわち、文部科学省は 2018（平成 30）年 3 月に告示した新しい「高等学校学習指導要領」の目玉として、「地域社会に開かれた教育課程」を掲げた。

こうした指導要領の裏付けを得て、学校も従来にも増して地域課題解決型学習に取り組むようになった。そして、何よりも地域課題に関して学ぶに際し様々な形で地域とのかかわりが自然と多くなり、その関わりを通じて学校と地域（住民）の相互理解が促進されるなど、学校はもちろん、地域、そして魅力化に取り組む行政（市町村）側にとってもプラス効果が大きいからである。この取り組みをさらに強化すべきである。

けれども、高校は小中学校に比べ、こうした取り組みに関する実践の蓄積が少ない例も多く、決して簡単な課題ではないと思われる。

(3) 高校魅力化を推進する協働体制整備の重要性 —コンソーシアム等の整備—

このことは、過去 2 回公表した本件関連の報告書でも指摘したことであるが、改めて強く主張したい重点項目である。

市町村による高校魅力化の取り組みは、教育委員会だけではなく市町村長部局と一体になって、また学校（教職員）だけではなく地域住民や関係機関・団体、企業など広く地域社会と協働することなくしては、十分な成果をあげることができないとされる。

しかし、すでに前 2 回の報告書で指摘したように、私の市町村対象の調査結果によれば、行政主体の取り組みでは町村長部局の関与はなく「教育委員会のみ」の割合がかなり高い。

また、民間主体の推進体制の整備状況も、地域の幅広い力を十分に結集し得る状況になっているとは言いがたい例が多いと思われる。

こうした状況の中で、文字通り先進的に高校魅力化と取り組んできた島根県が 2019（令和元）年度に策定した「県立高校魅力化ビジョン」の中に、地域の住民や市町村、小・中学校、社会教育機関、地元企業等と高校が一体となり、子どもたちをどのように育てていくのか、そのためにどんな取り組みをするのかを協議し、そこでの決定に基づいて一体となって取り組んでいく体制である「コンソーシアム」の整備を盛り込み、その具体化を推進していることに注目すべきだと思われる。

もちろん、どこの道府県や市町村も、すぐに島根県と同じ取り組みをするのは困難だし、する必要もない。しかし、職員と少なからぬ金をつぎ込んで取り組む高校魅力化で期待する成果をあげるには、島根県などの取り組みに学びながら、こうした一体的な推進体制の整備が大切であることを認識しておく必要があると思われる。

公立高校が立地する市町村による高校魅力化への取り組みに関する研究

青森中央学院大学経営法学部 高橋 興 研究室

030-0132 青森県青森市大字横内字神田 12 番 1 号

発行日 2022 年 2 月